

県と市の条例の関係について

【注記】 表中の①②等の数字は「第1条」「第2条」を意味します。
表中の「※」は、その上の欄の規定内容についての補足をしています。

	構成	千葉県	千葉県浦安市	大分県	大分県別府市
条例名		障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例	浦安市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例	障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例	別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例
施行日		平成19年7月1日 (一部規定は、同年1月1日施行) ※ 全国で最初に作られた障害者差別解消に関する条例 (参考:「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」は、平成25年に成立)	平成28年4月1日	平成28年4月1日	平成26年4月1日
構成	1 前文	有り	有り	有り	有り
	2 総則				
	(1) 目的	目的①	目的①	目的①	目的①
	(2) 定義	定義②	定義②	定義②	定義②
	(3) 基本理念	基本理念③	基本理念③	基本原則③	基本理念③
	(4) 市の責務	県の責務④	市の責務④	県の責務④	市の責務④
	(5) 市民及び事業者の責	県民の役割⑥	市民及び事業者の役割⑤	県民の責務⑤	市民及び事業者の責務⑤
	(6) 財政上の措置	財政上の措置⑦ ※ 施策推進のため、必要な財政上の措置を講ずることを規定		財政上の措置⑦ ※ 施策推進のため、必要な財政上の措置を講ずることを規定	
	(7) その他	県と市町村との連携⑤	障がい者差別解消推進計画⑧	市町村との連携⑥	
			取組状況の公表⑨		
			職員対応要領⑩		
	3 共生する社会の実現に向けた施策				
	(1) 差別の禁止	差別の禁止⑧ ※ 「何人も」差別をしてはならない旨を規定。	市における障がいを理由とする差別の禁止 ※ 市と事業者それぞれにおける差別の禁止を規定 事業者における障がいを理由とする差別の禁止⑦	障がいを理由とする差別の禁止⑧	差別の禁止⑦
	(2) 市民及び事業者への普及啓発、理解の促進		広報及び啓発⑫	啓発活動等の推進⑭	相互理解の促進⑨
	(3) 合理的配慮、その他			福祉サービスの提供における障がいを理由とする差別の禁止⑨ 医療の提供における障がいを理由とする差別の禁止⑩ 商品の販売及びサービスの提供における障がいを理由とする差別の禁止⑪ 労働及び雇用における障がいを理由とする差別の禁止⑫ 公共的施設及び公共交通機関の利用における障がいを理由とする差別の禁止⑬ 不動産取引における障がいを理由とする差別の禁止⑭ 情報の提供及び受領における障がいを理由とする差別の禁止⑮ 教育における配慮⑯	虐待の禁止⑧ ※ 差別だけでなく、虐待の禁止についても規定 合理的配慮の評価⑥ 生活支援に関する合理的配慮⑩ 生活環境に関する合理的配慮⑪ 防災に関する合理的配慮⑫ 雇用及び就労に関する合理的配慮⑬ 保健及び医療に関する合理的配慮等⑭ 保育及び教育に関する合理的配慮等⑮ 芸術文化及びスポーツに関する合理的配
	4 障害を理由とする差別の解消の推進				
	(1) 広域支援相談員、相談	相談⑳	相談及び紛争の防止等のための体制の整備⑪ ※ 相談に応じ、紛争の防止や解決を図ることができるよう必要な体制を整備することのみを規定	特定相談⑰	相談⑰
		広域専門指導員⑯ 相談業務の委託⑭ 業務遂行の原則⑮ 指導及び助言⑰ 協力⑱ 職務遂行の原則⑲		専門相談員⑱	
	(2) あっせんの申立て	助言及びあっせんの申立て㉑		あっせんの申立て㉒	助言又はあっせんの申立て⑱
	(3) 調査	事実の調査㉒			調査⑲
	(4) あっせん	助言及びあっせん㉓		あっせん㉑ ※ あっせんによっては対象事案の解決の見込みがないと認めるときは、あっせんを打ち切ることができる旨も規定	助言又はあっせん㉒
	(5) 勧告	勧告等㉔		勧告㉒	勧告㉑
	(6) 公表			公表㉓	
	(7) 調整委員会				別府市障害者差別等事案解決委員会の設置㉔
	(8) 地域協議会		協議会⑬		親亡き後等の問題を解決するための取組
	(9) その他	意見の聴取㉕ 訴訟の援助㉖ ※ 差別をしたと認められる者に対する訴訟費用の貸付けその他の援助を一定の条件下で行うことができる旨を規定 貸付金の返還等㉗ 秘密の保持㉘			
	5 雑則				
	(1) 委任	委任㉙		委任㉙	雑則㉔
	(2) 条例の見直し	検討(附則2)			
	(3) 罰則(守秘義務違反)	罰則㉚			
	(4) その他	設置㉙ ※ 障害者に対する理解を広げるため、障害者、支援者、事業者、専門家、職員からなる会議を設置する規定 分野別会議③⑩ 表彰③⑪ 情報の提供等③⑫ ※ 知事が障害者に対する理解を広げ、差別をなくすための民間の取組について、県民への情報の提供等をすることができる旨を規定 条例の運用上の配慮③⑬ 関係行政機関の措置③⑭ ※ 関係行政機関が条例の趣旨にのっとり、障害者に対する理解を広げ、差別をなくすため必要な措置を講ずるよう努めなければならないことを規定			
【比較】	①県と市の関係	【救済プロセスについて】 千葉県条例では具体的に定めているが、浦安市条例では包括的に定めている。 →千葉県条例に基づいて、相談された事案に関する事例の調査等を行う広域専門指導員が浦安市の属する圏域に配置されている。		【禁止する対象の行為について】 大分県条例では障害者の差別の禁止のみを定めているが、別府市条例では障害者への虐待の禁止についても併せて定めている。 →虐待の禁止については、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)において措置に対する規定があるため、条例中に虐待が規定されていなくても、弊害はほとんどないと考えられる。	
	②市独自の義務付け	・障がい者差別解消推進計画を策定して公表すること、その取組の状況についても公表することを市に義務付けている。 ・職員対応要領を策定し、その公表と職員への遵守を義務付けている。		・毎年度合理的配慮の実施状況の確認・評価を市に義務付けている。 →合理的配慮の実施に積極的に取り組むことが可能になっている。 ・障害者の保護者が死亡した後に生じる問題を解決するための総合的な施策の策定・実施を市に義務付けている。	